

第17回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (養殖業・漁港漁場関係者)

日時：令和3年2月25日（木）15:00～16:30

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- 本戦略は、現実的で、実効性のある内容と感じる。
- 本戦略に掲げられた持続性と環境負荷軽減は、これから取り組まなければならない大きなテーマ。必要性を深く認識し、既に一部取り組んでいる。
- 人口増加に伴い、動物性たんぱく質の確保が求められるが、魚は畜産物に比べ環境負荷が少なく、増産余地が比較的大きいと考えている。
- 沖合養殖は、環境への負荷を吸収できる許容度が高く、持続性や環境負荷軽減の観点からみて、正しい方向性であると考えている。
- 藻場の保全是、CO2固定に加え、水質浄化、水産生物の産卵・成育に不可欠な場。環境変化等への適正な対応と、漁業者や地域住民と連携した活動が重要。
- 長期的な目線で日本の養殖業を見ると、海外のマーケットをとるか、海外から輸入しているものを国産で代替するかという方針になる。海外マーケットでは、大規模な外国資本と戦う必要があること、日本とは異なる趣向を持つ海外の消費者を相手にするので、国内マーケットだけを見ている際には気づかなかった新たな問題が生じる場合がある。
- 日本のサーモン養殖においては、外資を含む大手の参入が見込まれる。競争力の確保に向けて養殖業の大規模化・集約化が必要である。

- 養殖生産コストの6～7割を飼料が占めている。飼料の主原料である魚粉のうち、5割は輸入で賄っており、生産の拡大を考えたとき、飼料の安定供給に不安がある。魚粉や代替原料を含めた、飼料の確保は重要な課題である。
- サーモン養殖の伸びが期待されるが日本の海面では、水温の関係で冬にしか養殖ができないことがボトルネックになる。陸上養殖や沖合養殖を活用し、このボトルネックを乗り越える方法を考える必要がある。
- 地球温暖化に伴う海水温の上昇について、長年養殖業に携わっていると肌身で感じる。実際に被害報告もある。CO2の削減は、我々に課された大きな課題である。
- 水産用医薬品の使用は、養殖業の弱点である。極力、水産用医薬品を使用しないためにも、ワクチンの開発を国として進めていただきたい。
- ブルーカーボンは、避けては通れない課題であり、取組を進めていただきたい。ノルウェーでは取組が進んでおり、海藻をCO2吸収源としてだけでなく、栄養源として利用することが考えられている。

(以上)

(別紙)

第17回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(養殖業・漁港漁場関係者)

出席者一覧

一般社団法人 全国海水養魚協会

ながもと のぶお
長元 信男 会長理事

なかひら ひろふみ
中平 博史 専務理事

株式会社 FRD ジャパン

つじ よういち
辻 洋一 代表取締役社長

そごう てつろう
十河 哲朗 取締役

黒瀬水産株式会社

くまくら なおき
熊倉 直樹 取締役

公益社団法人 全国漁港漁場協会

はしもと おさむ
橋本 牧 会長